

総合計画前期基本計画の総括と教訓を生かせ

総合計画によるまちづくりは、財政健全化計画、民間活力導入などにより市民への負担増やサービスを低下させながら進められた。今回の補正予算で、財政赤字が発生しないところまでたどり着いたが、本市の現状は、人口の減少や高齢化の進展、地域経済の低迷など、課題が山積している。

後期基本計画には、市議会の意見も反映されており評価できる点もあるが、国政と市政との関係や、前期基本計画の総括や教訓の記述が不十分であるとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

大牟田市総合計画
2006～2015
後期基本計画(案)

問 後期基本計画の策定に当たり、これまでの取り組みの総括と教訓をどう生かしたのか聞きたい。

答 同計画の策定には、市民参加の総合計画まちづくりプラン検討会を設置したほか、市民の意向を十分反映できるよう、市民意識調査などを行った。

専門機関による現状分析と検証の結果から、全般的には前期基本計画に掲げたまちづくりは着実に進んでいると総括する。

後期基本計画には、市民生活の安定と質の向上、交流人口の拡大、生活圏域の一体的な発展の三つの視点を掲げ、市民意識の把握や前期基本計画の総括などを十分踏まえて策定した。

今後は、これまでの取り組みを一層深めるとともに、

基本構想に掲げる三つの都市像の実現を目指したい。

過疎地域自立促進計画(案)

路線バス運行対策事業

問 バス路線廃止計画には、早急な対策が必要である。過疎債を活用すべきと考え、見解を聞きたい。



市内を走る路線バス

答 路線バスの利用者は、二十年前の半数以下に減少

しており、バス事業者の経営悪化で不採算路線からの撤退や減便を招き、さらに利用者が減少するという悪循環を引き起こしている。

現在、バス交通対策協議

会を設置して協議を重ねており、路線の維持・確保に努めるために、今後関係者と議論し、協議会の意向を尊重しながら検討したい。

定住自立圏形成協定(案)

問 同協定は、圏域住民の生活に多大な影響を与えるため、協定内容を十分明らかにすべきである。市民への説明をどう果たし、その意見をどう反映したのか。

答 昨年八月に中心市宣言を行った後、議会への説明や市のホームページでの周知のほか、同年十月の広報紙で定住自立圏構想の趣旨や目的などの周知・啓発を行った。さらに、今年六月にも再度周知するとともに、パブリック・コメントを三市同時に実施した。今後も随時、周知を図りたい。

住民票等コンビニ交付実証実験事業

問 同事業に緊急に取り組む理由、全体事業費、費用

対効果を聞きたい。

答 現在の証明書自動交付機が更新時期を迎え、更新費用に苦慮する中、同事業の公募があり助成が受けられること、電子市役所構築への重要な足がかりになることなどから、事業導入に取り組むこととした。

総事業費五千四百万円のうち、ICカード購入費千二百九十三万円のほぼ全額と、助成金九百万円を除いた額の五十%がそれぞれ特別交付税で賄われる。翌年度以降の維持費は、年間約七百万円の見込みである。

市民にとっては、窓口時間にとらわれずに証明書等取得でき、時間と交通費が節約できる。行政としては、自動交付機の更新・増設に比べて経費も少なく、利便性の高い取り組みを実施できる。さらには、職員数の見直しにもつながる。

住基カードの普及促進やコンビニ交付が進むほど費用対効果は高くなるため、事業の周知に努めたい。